

産業振興による移住・定住の促進



- 4 本市においては、若年世代の東京圏などへの転出傾向が顕著である。人口減少対策は急務であり、より一層具体的な施策の実行が求められる。男女共同参画の推進を前提とした地域雇用の確保と充実、企業誘致の推進と支援、中心市街地の賑わい創出を積極的に行い、更なる移住・定住の促進の取組を力強く推進されたい。

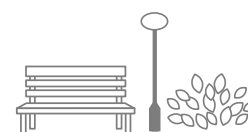
物価高騰に対応した支援の促進



- 5 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、社会が徐々に以前の日常を取り戻しつつあるが、ロシアによるウクライナ侵攻などの国際情勢の悪化や急激な円安により物価が高騰し、市民生活、特に生活困窮者の暮らしを直撃している状況にある。また、事業者の経済活動にも深刻な影響を及ぼしている。そのような状況が続いていることから、早急かつ適切な景気対策をはじめ、日常生活に困難を来している方々やコロナ禍や物価高騰などにより厳しい経営を強いられている地域の事業者への手厚い支援など、市民に寄り添う取組を行うことが急務である。

本市においては、こうした認識を共有し、物価高騰などによる影響から市民を守るための新たな対策を力強く推進されたい。

都市公園整備事業の推進



- 6 都市公園においては、遊び、運動、レクリエーション、防災など、様々な目的に合わせた整備が進められている。市民の快適で安全な遊び場の確保のため、遊具の点検、修繕及び更新を計画的に取り組みされたい。また、遊具の更新においては、障がいのある子どもたちも一緒に遊ぶことができる「インクルーシブ遊具」を積極的に設置し、全ての人が安全で安心して遊ぶことができる都市公園の整備に努められたい。